

## I. 景況調査

### 1. 景況調査について

#### ○本調査書作成の目的

朝来市内事業者が主要商圈とする朝来市地域、但馬地域、及び兵庫県内の経済動向を調査し、市内の業種別産業構造を把握することで、効果的な将来予測、及び経営計画の策定等に繋げる目的とします。

#### ○本調査書の作成方法

朝来市商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に、他の調査や情報とも比較して調査書を作成します。

#### ○『D.I.』について

D. I. とは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、  
「良い」20% - 「悪い」30% = -10%  
となり、D. I. 値は-10 ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10 件	20%
不変	25 件	50%
悪い	15 件	30%
合計	50 件	100%

#### ○参考とする調査書と有効回答数について

本調査書の作成にあたり、株式会社みなと銀行が四半期毎に実施する「兵庫県内中小企業の景況調査（1～3 月期）」、および但馬信用金庫が四半期毎に実施する「但馬管内の景気動向調査（1～3 月期）」の調査結果を参照しています。

#### （対象期間における有効回答数）

	建設業	製造業	小売業	サービス業
兵庫県内中小企業の景況調査 （株みなと銀行）	202 件	337 件	89 件	97 件
但馬管内の景気動向調査 （但馬信用金庫）	77 件	79 件	54 件	95 件
朝来市景況調査書 （朝来市商工会）	62 件	62 件	93 件	101 件

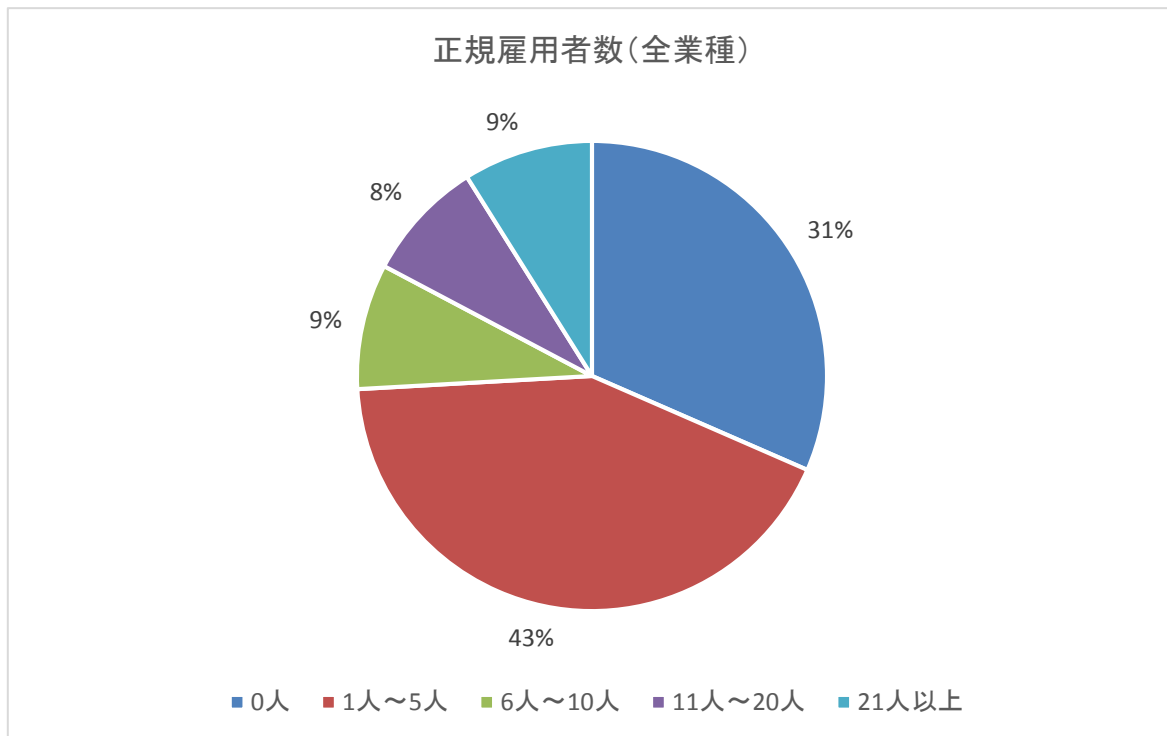
#### ○業種の分類について

本調査書では、朝来市内事業所における卸売業は「小売業」とあわせて、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計していますので、ご注意ください。

## 2. 共通質問事項（朝来市内）

### ○従業員の雇用状況について

#### ・正規雇用者について



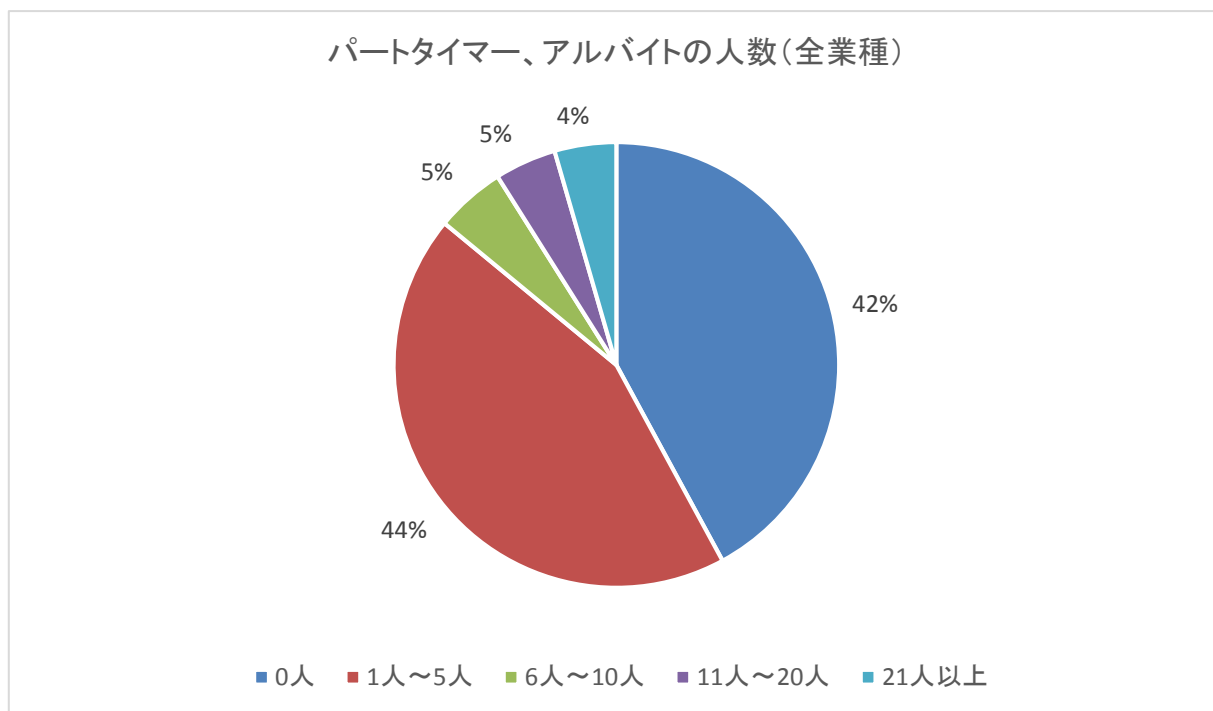
#### 【雇用者数について】

今回の調査に回答いただいた事業所の 31%は、正規の従業員（以下、従業員）を全く雇用していない事業所でした。最も多かったのが「1人から5人」で43%でした。従業員を21人以上抱えている事業所は全体の10%以下ではありますが、「製造業」の内25%は21人以上の従業員とご回答いただきました。逆に、「小売業」では従業員数が少なく、21人以上の従業員を抱えている事業所は3.3%に留まりました。

#### 【雇用の状況について】

全体の73%の事業所は、従業員数が「適正」と考えていらっしゃいます。一方で、残りの27%の事業所では「増やしたい、不足している」との回答となりました。中でも、人材不足は「建設業」で顕著に表れており、48%の事業所に「増やしたい、不足している」とご回答いただきました。最も充足感がある「小売業」においても、「適正」の回答は79%に留まり、5件に1件は新たな従業員の獲得を考えていらっしゃる、という状況にあります。

・パートタイマー、アルバイトについて



【雇用者数について】

今回の調査に回答いただいた事業所の42%は、パートタイマー及びアルバイト（以下、非正規従業員）を全く雇用していない事業所でした。最も多かったのが、「1人から5人」で44%でした。非正規従業員を21人以上抱えている事業所は全体の4%以下であり、最も比率が高い「製造業」でも11%という数値にとどまりました。特に「建設業」においては非正規従業員の比率が少なく、「6人以上」の非正規従業員を抱えている事業所は、全体の1.6%にとどまりました。

【雇用の状況について】

全体の82%の事業所は、非正規従業員数が「適正」と考えていらっしゃる状況で、正規従業員よりは充足感がある状況です。その一方で、「製造業」では30%の事業所が「増やしたい、不足している」とご回答いただいております。全業種の中で最も不足感が高まっている状況にあります。上述にもあるように、「建設業」においては、非正規従業員の雇用者数が少ないことから、「適正」とご回答いただいた事業者が92%と、非常に高い数字として結果に表れています。

なお、平成29年3月期における但馬地域の有効求人倍率は1.39倍となっており、前年同月と比較して増減がありません。仕事を求める人の「売り手市場」が続いている状況です。  
(但馬県民局「但馬の経済指標 平成29年1月～3月」参照)

## 1. 建設業（有効調査書数：62件）

○昨年(1～3月)と比較して、今期の業況はいかがですか？

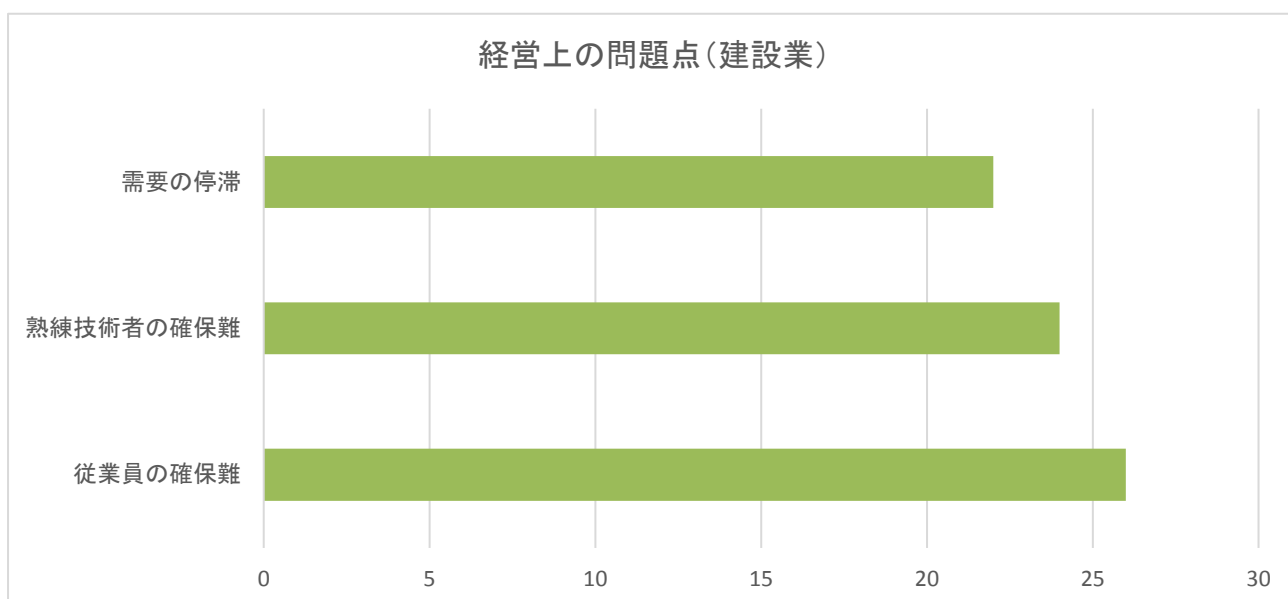
	件数	構成比
好転	10件	16.1%
不変	37件	59.7%
悪化	15件	24.2%

割合としては、「不変」とお答えいただいた事業者が最も多かったものの、「悪化」とお答えいただいた事業者が「好転」より多く、景況判断値は『▲8.1ポイント』となりました。

地域	D. I.
兵庫県 (みなと銀行)	▲9.5ポイント
但馬地域 (但馬信用金庫)	▲31.2ポイント
朝来市	▲8.1ポイント

建設業のD. I.を地域別に比較すると、朝来市の数値が最も良い数値となっています。しかしながら、但馬地域の全域で見ると、大口工事の減少などの原因もあり、兵庫県や朝来市単体よりも悪い数値になっています。

○経営上の問題点



建設業では経営上の問題点として「従業員の確保難」が26件の回答、選択率は全体の41.9%に及びました。これは、他の業種と比較して最も高い比率となっています。また、「熟練技術者の確保難」でも24件で38.7%に及ぶとともに、前述の「従業員の雇用状況」とも併せて、建設業における最大の課題は人材確保であることを感じます。

## 2. 製造業（有効調査書数：62件）

○昨年(1～3月)と比較して、今期の業況はいかがですか？

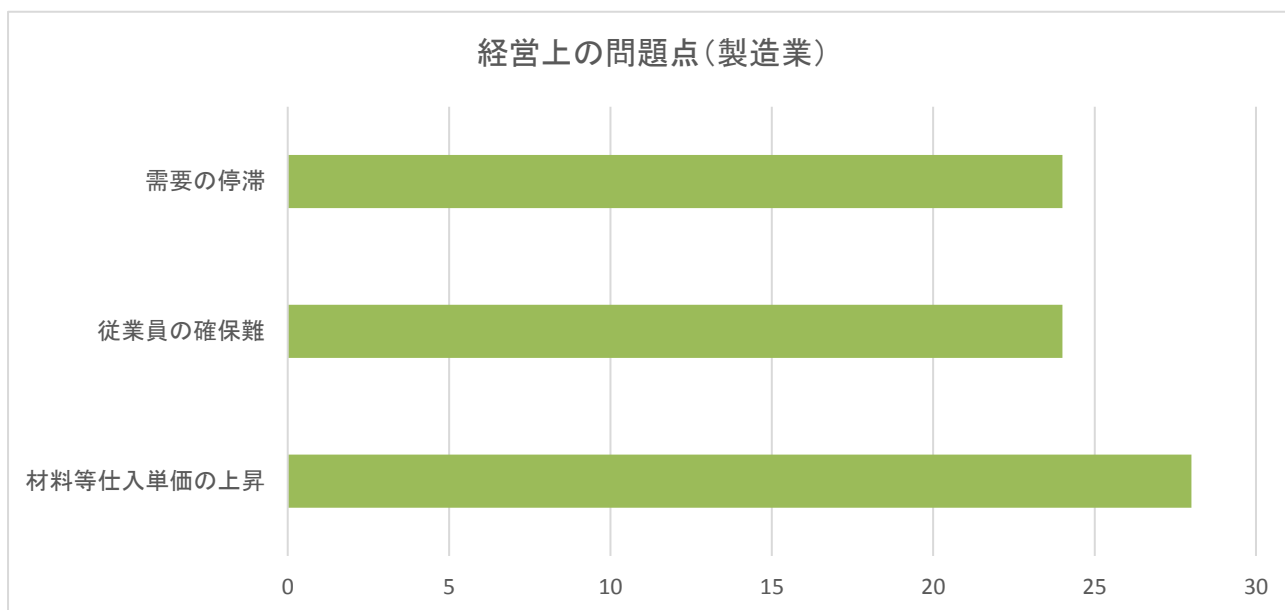
	件数	構成比
好転	18件	29.0%
不変	32件	51.6%
悪化	12件	19.4%

割合としては、「不変」とお答えいただいた事業者が最も多かったものの、「好転」とお答えいただいた事業者が「悪化」より多く、景況判断値は『9.7ポイント』となりました。

地域	D. I.
兵庫県 (みなと銀行)	▲9.2ポイント
但馬地域 (但馬信用金庫)	7.8ポイント
朝来市	9.7ポイント

朝来市、但馬地域のD. I. はプラスとなり、製造業の景況は回復傾向を感じます。兵庫県で見るとマイナスになっていますが、兵庫県の製造業における「売上高判断D. I.」を見ると6.0ポイントとなっており、他業種と比較してみると、回復の兆しを感じることができます。

○経営上の問題点



製造業では経営上の問題点として「材料等仕入単価の上昇」が28件の回答、選択率は全体の45.2%に及びました。また、建設業と同様に「従業員の確保難」にも多くの回答が挙がっていると同時に、同数の24件、全体の38.7%が「需要の停滞」を感じていらっしゃいます。

### 3. 小売業（有効調査書数：93件）

○昨年(1～3月)と比較して、今期の業況はいかがですか？

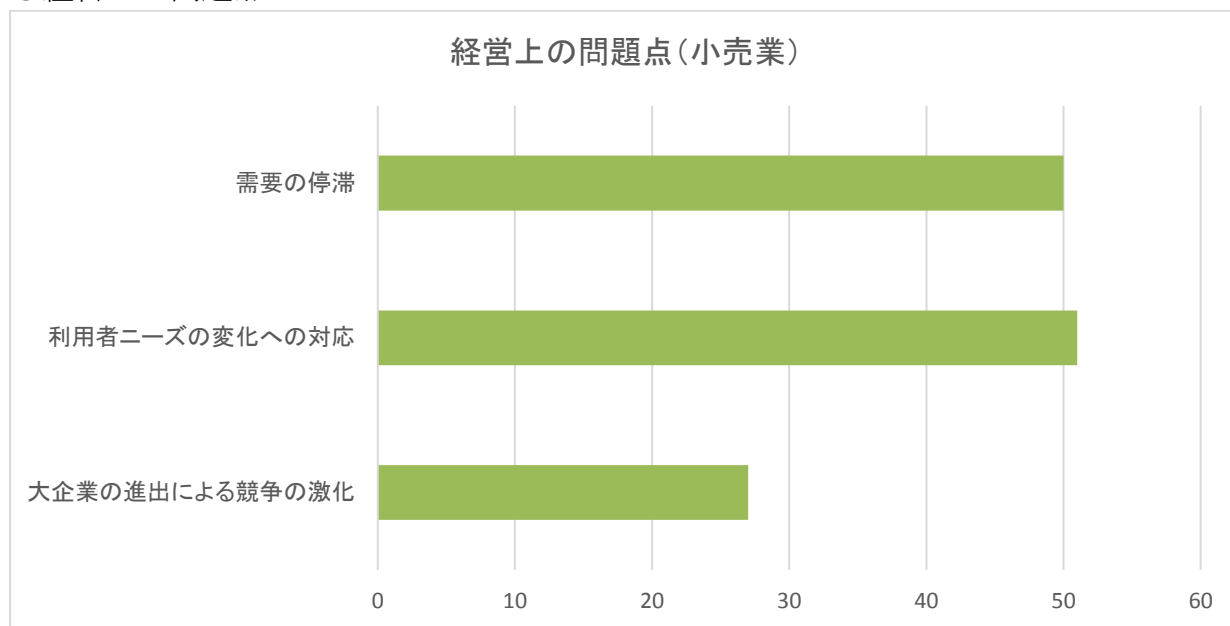
	件数	構成比
好転	16件	17.2%
不変	38件	40.9%
悪化	39件	41.9%

「悪化」とお答えいただいた事業者が最も多く、他の業種と比較して最も高い割合となりました。「好転」の回答も少なく、景況判断値も最も低い『▲24.7ポイント』となりました。

地域	D. I.
兵庫県 (みなと銀行)	▲19.1ポイント
但馬地域 (但馬信用金庫)	▲42.6ポイント
朝来市	▲24.7ポイント

全ての地域において最も悪い D. I. 値を示しているのが小売業となっています。特に但馬の数値は前年同期と比較しても悪化しており、改善が見られない状況となっています。兵庫県では改善傾向にあり、来季の見通しとしても改善傾向の数値があがっています。

○経営上の問題点



小売業では経営上の問題点として「利用者ニーズの変化への対応」が51件の回答、選択率は全体の半数以上となる54.3%に及びました。また、同数程度の回答があがったのが「需要の停滞」で、50件の回答がありました。また、「大企業の進出による競争の激化」が、全業種の中で唯一3位以内にあがっており、他業種と比較しても競争の激しさを感じることができます。

#### 4. サービス業（有効調査書数：101件）

○昨年(4～6月)と比較して、今期の業況はいかがですか？

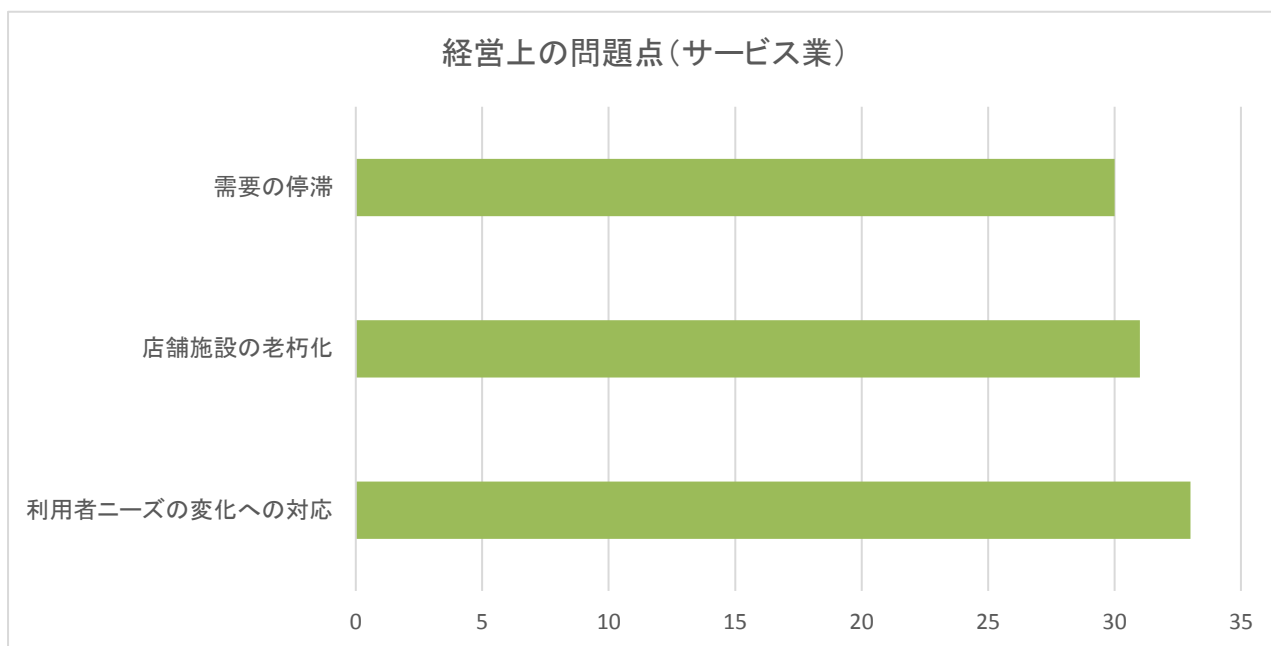
	件数	構成比
好転	12件	11.9%
不変	61件	60.4%
悪化	28件	27.7%

割合としては、「不変」とお答えいただいた事業者が最も多かったものの、「悪化」とお答えいただいた事業者が「好転」より多く、景況判断値は『▲15.8ポイント』となりました。

地域	D. I.
兵庫県 (みなと銀行)	0.0ポイント
但馬地域 (但馬信用金庫)	▲15.8ポイント
朝来市	▲15.8ポイント

但馬地域と朝来市において同様のポイントとなりました。但馬地域では悪化傾向にあるものの、兵庫県で見ると改善傾向であり、兵庫県の「売上高判断D. I.」もプラスに転じています。

○経営上の問題点



サービス業では他の業種と比較して経営上の問題点に大きな偏りはなく、一番多くを占めた「利用者ニーズの変化への対応」でも 32.4%の選択率に留まりました。上表の「需要の停滞」「店舗施設の老朽化」以外で 25%以上を占めた問題点としては、「人件費以外の経費の増加」「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」が選択されています。